

**[原発事故広域避難者へのガジュマル的支援の構築]**

**－医療・心理・福祉・法律のゆるやかなネットワーク－**

○ 早稲田大学人間科学学術院・災害復興医療人類学研究所 辻内琢也 (会員番号 8439)

早稲田大学人間科学学術院 増田和高 (会員番号 6310)

キーワード：原発事故避難者、精神的ストレス、社会的ケア

**1. 研究目的**

ガジュマルは沖縄や奄美に行くと必ずみられる常緑樹で、陽のあたらない森の中でも、水の少ない岩礁の上でも生き続ける生命力溢れる樹である。地面からは何本にも分かれた太い幹が空間のある限り広がっていき、同時に空中の枝から無数の気根が垂れ下がり地面に達し幹のような太さまで成長する。思想家ドゥルーズ (Gilles Deleuze;1925-1995) とガタリ (Felix Guattari;1930-1992) が、世界の構造を樹木「ツリー ; tree」と地下根茎「リゾーム ; rhizome」という二つの様式を使って説明を試みたが、ガジュマルはツリーとリゾームの両様式を兼ね備えていると言っているだろう。中央集権の官僚組織的システムはツリー型、市民運動やボランティアなど自発的に発生したシステムはリゾーム型である。東日本大震災および原発事故発生から3年を過ぎ、復興に向けた位相は、政府レベル、自治体レベル、コミュニティレベル、世帯レベル、個人レベルで、極めて多様な様相を示しはじめている。一元的・一律的な支援だけでは不十分であり、多様性に対応したツリー型とリゾーム型の両方を兼ね備えた「ガジュマル的支援」が求められているのである。

発表者ら『災害復興医療人類学研究所 (旧：震災と人間科学プロジェクト)』は、医師・臨床心理士・社会福祉士・弁護士・司法書士らによる民間支援団体『震災支援ネットワーク埼玉 (SSN)』と協働して、埼玉県および東京都において避難生活を送る福島県住民を対象に、総合的な調査とさまざまな形態の支援を3年間継続して行っている。本発表では、特に PTSD (外傷後ストレス障害) 等の精神的ストレス、生活経済状況、雇用の状況、近隣関係、住宅環境、補償賠償の問題に焦点を当て、これまでの調査結果を報告し、さらに、それらの問題を解決するためのさまざまな支援の取り組みについて報告する。

**2. 研究の視点および方法**

これまでに、福島県生活環境部被災者支援課や NHK 福島放送局の協力を得て、4回の郵送による大規模調査を実施した。調査は①避難生活の実態把握、②今後の支援のあり方の検討、③行政への提言を目的とし、質問紙は発表者ら学術関係者と、支援者および被災者が協働して作成した。2012年3月の埼玉県内で避難生活をする福島県民 2011世帯を対象とした「2012年埼玉調査」(回収率 24.4%)、2013年2月の福島県内仮設住宅で生活する 2425世帯を対象とした「2013年福島調査」(同 30.7%)、2013年3月の埼玉県および東京都で生活する 4268世帯を対象とした「2013年埼玉東京調査」(同 12.4%)、2014年3

月の3599世帯を対象とした「2014年埼玉東京調査」(同21.5%)である。

### 3. 倫理的配慮

本研究は、早稲田大学「人を対象とする研究に関する倫理審査委員会」による承認を受けている(承認番号【2012-011】、【2013-131】)。

### 4. 研究結果

外傷後ストレス(PTS)症状を測定する改訂版出来事インパクト尺度(IES-R)を実施した結果、PTSDの可能性が考えられるIES-Rカットオフ値25点以上を示した者の割合が、2012年埼玉調査66.9%、2013年福島調査64.6%、2013年埼玉東京調査59.6%、2014年埼玉東京調査57.7%であった。東日本大震災後の宮城県調査(富田ら、2014)の32%(2011年11月)・33%(2012年11月)という結果や、1995年阪神淡路大震災3年8ヶ月後の調査(加藤・岩井ら、2000)39.5%、2004年新潟県中越地震後の調査(直井ら、2009)21.0%(3ヶ月後)・20.8%(1年1ヶ月後)という結果と比較しても、原発事故広域避難者には相当な精神的ストレスがかかっていることが理解できる。

IES-Rに影響を与える様々な心理社会的要因について検討したところ、2012年埼玉調査データの多重ロジスティック回帰分析の結果、生活費の心配(オッズ比OR:2.27)、仕事の喪失(OR:1.71)、近隣関係の希薄化(OR:2.27)、賠償問題の心配(OR:3.74)、身体疾患の持病(OR:1.97)、精神疾患の持病(OR:6.25)、と様々な身体心理社会的要因がPTS症状の出現に影響していることが明らかになった。

2014年埼玉東京調査(600名分析による速報値)では、生活費の心配を抱えている者の割合は59.5%と依然として高い。震災前後の職種の変化に関しては、自営業が15.8%から2.8%に激減し、正社員が25.0%から9.3%に減り、無職が23.3%から56.3%に急増しており、多くの人々が原発事故により仕事を喪失している。相談や日常品の貸し借りなど生活面で協力しあっている人の人数が10人以上の者の割合が、震災前15.8%であったのが現在は1.9%に減り、深刻な近隣関係の希薄化が認められる。補償や賠償についての心配事は、81.5%が抱えている。国土交通省による最低居住面積水準を下回る住居の割合は、震災前に1.3%であったのが現在は13.8%となっており、住宅環境の悪化が認められる。

### 5. 考察

本調査より、原発事故によって引き起こされた避難生活の様々な社会的状況が、現在の精神的ストレス症状に強い影響を与えていることが明らかになった。このような状態の解決には心理的ケアのみならず、「賠償問題の早期解決、経済的安定、雇用促進、コミュニティ再構築、住宅環境の整備」といった社会的ケアが必要である。『震災支援ネットワーク埼玉(SSN)』では、①避難者交流会・つながりカフェの県内各地での開催、②避難生活なんでも無料電話相談の実施、③避難者支援オーガナイザー講座の開催、④避難者自助グループリーダーらによる「福玉」会議の開催、等々、支援者と避難者の協働による「ガジュマル的支援」を目指した社会的ケアに取り組んでいる。